

第 1 編 総則

第 1 章 総則	第 1 編-1
第 1 節 計画の目的	第 1 編-1
第 1 趣旨	第 1 編-1
第 2 計画の構成	第 1 編-1
第 3 計画の用語	第 1 編-4
第 2 節 埼玉県概況	第 1 編-5
第 1 自然条件	第 1 編-5
第 2 社会環境	第 1 編-7
第 3 節 防災の基本理念	第 1 編-9
第 4 節 計画の効果的促進	第 1 編-10
第 2 章 防災体制	第 1 編-12
第 1 節 防災機関等の役割	第 1 編-12
第 1 防災機関等の役割	第 1 編-12
第 2 節 防災体制	第 1 編-23
第 1 県の体制	第 1 編-23
第 2 市町村の体制	第 1 編-28
第 3 指定地方行政機関等の体制	第 1 編-29
第 3 章 防災訓練	第 1 編-30
第 1 節 基本方針	第 1 編-30
第 1 趣旨	第 1 編-30
第 2 目的	第 1 編-30
第 2 節 現況と実施計画	第 1 編-31
第 1 現況	第 1 編-31
第 2 実施計画	第 1 編-31
第 4 章 調査研究	第 1 編-37
第 1 節 基本方針	第 1 編-37
第 2 節 現況	第 1 編-37
第 3 節 実施計画	第 1 編-37

第2編 震災対策編

第1章 総則	第2編-1
第1節 埼玉県地震の概要	第2編-1
第2節 地震被害想定	第2編-1
第1 概要	第2編-1
第2 想定条件	第2編-1
第3 想定結果	第2編-3
第3節 首都直下地震に係る法制度の整備	第2編-8
第4節 災害対応の方針	第2編-9
第1 想定結果を受けた対応	第2編-9
第5節 埼玉版FEMAにおける役割分担	第2編-10
第6節 施策の体系	第2編-11
第2章 施策ごとの具体的計画	第2編-13
第1 自助、共助による防災力の向上	第2編-13
○ 基本方針	第2編-13
○ 現 況	第2編-13
○ 具体的取組	第2編-15
＜予防・事前対策＞	第2編-15
1 自助、共助による県民の防災力の向上（普及啓発・防災教育）	
2 自主防災組織の育成強化	
3 民間防火組織の育成強化	
4 消防団の活動体制の充実	
5 事業所等における防災組織等の整備	
6 ボランティア等の活動支援体制の整備	
7 地区防災計画の策定	
8 適切な避難行動に関する普及啓発	
＜応急対策＞	第2編-31
1 自助による応急対策の実施	
2 地域による応急対策の実施	
3 事業所による応急対策の実施	
4 ボランティアとの連携	
5 地域の安全確保への協力	
第2 災害に強いまちづくりの推進	第2編-34
○ 基本方針	第2編-34
○ 現 況	第2編-34
○ 具体的取組	第2編-35
＜予防・事前対策＞	第2編-35

1	防災都市づくり	
2	耐震化と安全対策の推進	
3	空き家対策	
4	不燃化等の促進	
5	オープンスペース等の確保	
6	地盤災害の予防	
7	宅地等の安全対策	
8	土砂災害の予防	
9	河川・ダム等の予防対策	
10	地震火災等の予防	
11	被災建築物応急危険度判定体制等の整備	
12	孤立化地域対策	
<応急対策>	-----	第2編-51
1	公共施設等の応急対策	
<復旧対策>	-----	第2編-55
1	迅速な災害復旧	
第3	交通ネットワーク・ライフライン等の確保	第2編-60
○	基本方針	第2編-60
○	現 況	第2編-60
○	具体的取組	第2編-62
<予防・事前対策>	-----	第2編-62
1	交通関連施設の安全確保	
2	緊急輸送道路の指定・復旧体制の整備	
3	ライフラインの確保	
4	エネルギーの確保	
<応急対策>	-----	第2編-77
1	道路ネットワークの確保	
2	交通規制	
3	交通施設の応急対策	
4	ライフライン施設の応急対策	
5	発災時のエネルギー供給機能の確保	
<復旧対策>	-----	第2編-94
1	ライフライン施設の早期復旧	
第4	応急対応力の強化	第2編-99
○	基本方針	第2編-99
○	現 況	第2編-99
○	具体的取組	第2編-103
<予防・事前対策>	-----	第2編-103
1	応急活動体制の整備	

2	防災活動拠点の整備	
3	警備体制の整備	
4	消防力の充実強化	
5	救急救助体制の整備	
6	相互応援の体制整備等	
	<応急対策> -----	第2編-112
1	災害発生直前の未然防止活動	
2	応急活動体制の施行	
3	防災活動拠点の開設・運営	
4	応急措置	
5	警備活動	
6	消防活動	
7	自衛隊災害派遣	
8	応援要請	
9	応援の受入れ	
10	ヘリコプター運航調整	
第5	情報の収集・分析・加工・共有・伝達体制の整備 -----	第2編-138
○	基本方針 -----	第2編-138
○	現 況 -----	第2編-138
○	具体的取組 -----	第2編-140
	<予防・事前対策> -----	第2編-140
1	情報の収集・分析・加工・共有・伝達体制の整備	
	<応急対策> -----	第2編-146
1	災害情報の収集・分析・加工・共有・伝達	
2	広聴広報活動	
第6	医療救護等対策 -----	第2編-164
○	基本方針 -----	第2編-164
○	現 況 -----	第2編-164
○	具体的取組 -----	第2編-166
	<予防・事前対策> -----	第2編-166
1	医療救護体制の整備	
2	埋・火葬のための資材、火葬場の確保	
	<応急対策> -----	第2編-172
1	初動医療体制	
2	遺体の取扱い	
	<復旧対策> -----	第2編-181
1	防疫活動	
2	遺体の埋・火葬	

第7 帰宅困難者対策	第2編-183
○ 基本方針	第2編-183
○ 現 況	第2編-183
○ 具体的取組	第2編-186
＜予防・事前対策＞	第2編-186
1 帰宅困難者支援体制の整備	
＜応急対策＞	第2編-189
1 帰宅困難者への情報提供	
2 一時滞在施設の開設・運営	
＜復旧対策＞	第2編-193
1 帰宅支援	
第8 避難対策	第2編-195
○ 基本方針	第2編-195
○ 現 況	第2編-195
○ 具体的取組	第2編-196
＜予防・事前対策＞	第2編-196
1 避難体制の整備	
＜応急対策＞	第2編-203
1 避難の実施	
2 避難所の開設・運営	
3 広域避難	
4 広域一時滞在	
＜復旧対策＞	第2編-213
1 他県（さらに遠県）への避難（移送）	
第9 災害時の要配慮者対策	第2編-214
○ 基本方針	第2編-214
○ 現 況	第2編-214
○ 具体的取組	第2編-216
＜予防・事前対策＞	第2編-216
1 避難行動要支援者の安全対策	
2 要配慮者全般の安全対策	
3 社会福祉施設入所者等の安全対策	
＜応急対策＞	第2編-225
1 避難行動要支援者等の避難支援	
2 避難生活における要配慮者支援	
3 社会福祉施設入所者等の安全確保	
4 外国人の安全確保	

第 1 0 物資供給・輸送対策	第 2 編-231
○ 基本方針	第 2 編-231
○ 現 況	第 2 編-231
○ 具体的取組	第 2 編-233
＜予防・事前対策＞	第 2 編-233
1 飲料水・生活用水・食料・生活必需品・防災用資機材・医薬品・石油類燃料の供給体制の整備	
2 緊急輸送体制の整備	
＜応急対策＞	第 2 編-242
1 飲料水・食料・生活必需品・防災用資機材等の供給	
2 緊急輸送	
第 1 1 県民生活の早期再建	第 2 編-251
○ 基本方針	第 2 編-251
○ 具体的取組	第 2 編-252
＜予防・事前対策＞	第 2 編-252
1 罹災証明書の発行体制の整備	
2 応急住宅対策	
3 動物愛護	
4 文教対策	
5 がれき処理等廃棄物対策	
6 被災中小企業支援	
＜応急対策＞	第 2 編-258
1 災害救助法の適用	
2 被災者台帳の作成・罹災証明書の発行	
3 がれき処理等廃棄物対策	
4 食品衛生監視	
5 動物愛護	
6 応急住宅対策	
7 文教対策	
＜復旧対策＞	第 2 編-274
1 生活再建等の支援	
第 3 章 災害復興	第 2 編-291
○ 基本方針	第 2 編-291
○ 実施計画	第 2 編-291
第 1 復興に関する事前の取組の推進	第 2 編-291
第 2 復興対策本部の設置	第 2 編-291
第 3 復興計画の策定	第 2 編-291
第 4 復興事業の実施	第 2 編-292

第4章 南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応措置	第2編-294
○ 基本方針	第2編-294
第1 趣旨	第2編-294
○ 実施計画	第2編-295
第1 南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応	第2編-295
第2 地震発生後の対応	第2編-296
第5章 北海道・三陸沖後発地震注意情報発信に伴う対応措置	第2編-297
○ 基本方針	第2編-297
第1 趣旨	第2編-297
○ 実施計画	第2編-298
第1 北海道・三陸沖後発地震情報発信に伴う対応	第2編-298
第2 地震発生後の対応	第2編-299
第6章 火山噴火降灰対策	第2編-300
第1 基本方針	第2編-300
第2 実施計画	第2編-300
○ 被害想定	第2編-300
○ 埼玉版FEMAにおける役割分担	第2編-302
○ 具体的取組	第2編-303
＜予防・事前対策＞	第2編-303
1 火山噴火に関する知識の普及	
2 事前対策の検討	
3 食料、水、生活必需品の備蓄	
＜応急対策＞	第2編-309
1 応急活動体制の確立	
2 情報の収集・伝達	
3 警備・交通規制	
4 避難所の開設・運営	
5 医療救護	
6 交通ネットワーク・ライフライン等の応急・復旧対策	
7 農林水産業者への支援	
8 降灰の処理	
9 物価の安定、物資の安定供給	
＜復旧対策＞	第2編-315
1 継続災害への備え	
2 その他復旧対策	

第7章 最悪事態（シビアコンディション）への対応	第2編-316
第1 シビアコンディションを設定する目的	第2編-316
第2 シビアコンディションへの対応	第2編-316
第3 シビアコンディションの共有と取組の実施	第2編-316
① 命を守るのは「自分」が基本 ～大震災では家具が凶器になります～	第2編-317
② 支援者の犠牲はあってはならない	第2編-318
③ 火災から命を守る	第2編-329
④ 首都圏長期大停電と燃料枯渇	第2編-320
⑤ その時、道路は通れない	第2編-321
⑥ 首都機能の麻痺	第2編-322
⑦ デマやチェーンメールは新たな災害	第2編-324
⑧ 超急性期医療と慢性疾患の同時対応	第2編-325
⑨ 都心からの一斉帰宅は危険	第2編-326
⑩ 危険・不便な首都圏からの避難	第2編-327
⑪ 助かった命は守り通す	第2編-328
⑫ 食料が届かない	第2編-329
⑬ 災害の連鎖を防止せよ	第2編-330

第 3 編 風水害対策編

第 1 章 総則	第 3 編-1
第 1 節 本県における風水害の概況	第 3 編-1
第 2 節 埼玉版 F E M A における役割分担	第 3 編-5
第 3 節 施策の体系	第 3 編-6
第 2 章 施策ごとの具体的計画	第 3 編-8
第 1 自助、共助による防災力の向上	第 3 編-8
○ 基本方針	第 3 編-8
○ 現 況	第 3 編-8
○ 具体的取組	第 3 編-8
＜予防・事前対策＞	第 3 編-8
1 自助、共助による県民の防災力の向上（普及啓発・防災教育）	
2 自主防災組織の育成強化	
3 民間防火組織の育成強化	
4 消防団の活動体制の充実	
5 事業所等における防災組織等の整備	
6 ボランティア等の活動支援体制の整備	
7 地区防災計画の策定	
8 適切な避難行動に関する普及啓発	
＜応急対策＞	第 3 編-10
1 自助による応急対策の実施	
2 地域による応急対策の実施	
3 事業所による応急対策の実施	
4 ボランティアとの連携	
5 地域の安全確保への協力	
第 2 災害に強いまちづくりの推進	第 3 編-11
○ 基本方針	第 3 編-11
○ 現 況	第 3 編-11
○ 具体的取組	第 3 編-15
＜予防・事前対策＞	第 3 編-15
1 水害予防-治山	
2 水害予防-治水	
3 水害予防-地盤沈下	
4 水害予防-ため池	
5 土砂災害予防	
6 防災都市づくり	

<応急対策> -----	第 3 編-31
1 公共施設等の応急対策	
<復旧対策> -----	第 3 編-31
1 迅速な災害復旧	
第 3 交通ネットワーク・ライフライン等の確保 -----	第 3 編-32
○ 基本方針 -----	第 3 編-32
○ 現 況 -----	第 3 編-32
○ 具体的取組 -----	第 3 編-32
<予防・事前対策> -----	第 3 編-32
1 交通関連施設の安全確保	
2 緊急輸送道路の指定・復旧体制の整備	
3 ライフラインの確保	
4 エネルギーの確保	
<応急対策> -----	第 3 編-32
1 道路ネットワークの確保	
2 交通規制	
3 交通施設の応急対策	
4 ライフライン施設の応急対策	
5 発災時のエネルギー供給機能の確保	
<復旧対策> -----	第 3 編-32
1 ライフライン施設の早期復旧	
第 4 応急対応力の強化 -----	第 3 編-33
○ 基本方針 -----	第 3 編-33
○ 現 況 -----	第 3 編-33
○ 具体的取組 -----	第 3 編-33
<予防・事前対策> -----	第 3 編-33
1 水防	
2 風防	
3 応急活動体制の整備	
4 防災活動拠点の整備	
5 警備体制の整備	
6 消防力の充実強化	
7 救急救助体制の整備	
8 相互応援の体制整備等	
<応急対策> -----	第 3 編-37
1 水防活動	
2 風防活動	
3 土砂災害防止	
4 応急活動体制の施行	

5	防災活動拠点の開設・運営	
6	応急措置	
7	警備活動	
8	消防活動	
9	自衛隊災害派遣	
10	応援要請	
11	応援の受入れ	
12	ヘリコプター運航調整	
第5	情報の収集・分析・加工・共有・伝達体制の整備	第3編-44
○	基本方針	第3編-44
○	現 況	第3編-44
○	具体的取組	第3編-44
	＜予防・事前対策＞	第3編-44
1	情報の収集・分析・加工・共有・伝達体制の整備	
2	気象情報や避難情報の活用の周知	
	＜応急対策＞	第3編-45
1	特別警報・警報・注意報等の伝達	
2	県、警察本部及び市町村等における措置	
3	災害情報の収集・分析・加工・共有・伝達	
4	異常な現象発見時の通報	
5	広聴広報活動	
第6	医療救護等対策	第3編-66
○	基本方針	第3編-66
○	現 況	第3編-66
○	具体的取組	第3編-66
	＜予防・事前対策＞	第3編-66
1	医療救護体制の整備	
	＜応急対策＞	第3編-66
1	初動医療体制	
2	遺体の取扱い	
	＜復旧対策＞	第3編-66
1	防疫体制の確立	
2	遺体の埋・火葬	
第7	避難対策	第3編-67
○	基本方針	第3編-67
○	現 況	第3編-67
○	具体的取組	第3編-68
	＜予防・事前対策＞	第3編-68

1 避難体制の整備	
<応急対策> -----	第3編-70
1 避難の実施	
2 避難所の開設・運営	
3 広域一時滞在	
<復旧対策> -----	第3編-76
1 他県（さらに遠県）への避難（移送）	
第8 災害時の要配慮者対策 -----	第3編-77
○ 基本方針 -----	第3編-77
○ 現 況 -----	第3編-77
○ 具体的取組 -----	第3編-77
<予防・事前対策> -----	第3編-77
1 避難行動要支援者の安全対策	
2 要配慮者全般の安全対策	
3 社会福祉施設入所者等の安全対策	
<応急対策> -----	第3編-77
1 避難行動要支援者等の避難支援	
2 避難生活における要配慮者支援	
3 社会福祉施設入所者等の安全確保	
4 外国人の安全確保	
第9 物資供給・輸送対策 -----	第3編-78
○ 基本方針 -----	第3編-78
○ 現 況 -----	第3編-78
○ 具体的取組 -----	第3編-78
<予防・事前対策> -----	第3編-78
1 飲料水・食料・生活必需品・防災用資機材・医薬品・石油類燃料の供給体制の整備	
2 緊急輸送体制の整備	
<応急対策> -----	第3編-78
1 飲料水・食料・生活必需品・防災用資機材等の供給	
2 緊急輸送	
第10 県民生活の早期再建 -----	第3編-79
○ 基本方針 -----	第3編-79
○ 具体的取組 -----	第3編-79
<予防・事前対策> -----	第3編-79
1 罹災証明書の発行体制	
2 応急住宅対策	
3 動物愛護	
4 文教対策	

5	がれき処理等廃棄物対策	
6	被災中小企業支援	
<応急対策> -----		第3編-79
1	災害救助法の適用	
2	被災者台帳の作成・罹災証明書の発行	
3	がれき処理等廃棄物対策	
4	食品衛生監視	
5	動物愛護	
6	応急住宅対策	
7	文教対策	
<復旧対策> -----		第3編-79
1	生活再建等の支援	
第11	竜巻等突風対策 -----	第3編-80
○	基本方針 -----	第3編-80
○	現 況 -----	第3編-80
○	具体的取組 -----	第3編-83
<予防・事前対策> -----		第3編-83
1	竜巻の発生、対処に関する知識の普及	
2	竜巻注意情報等気象情報の普及	
3	被害予防対策	
4	竜巻等突風対処体制の確立	
5	情報収集・伝達体制の整備	
6	適切な対処法の普及	
<応急対策> -----		第3編-88
1	情報伝達	
2	救助の適切な実施	
3	がれき処理	
4	避難所の開設・運営	
5	応急住宅対策	
6	道路の応急復旧	
<復旧対策> -----		第3編-92
1	被害認定の適切な実施	
2	被災者支援	
第3章	災害復興 -----	第3編-95
○	基本方針 -----	第3編-95
○	実施計画 -----	第3編-95

第4章 大規模水害対策	第3編-96
第1 大規模水害に係る被害想定	第3編-96
第2 大規模水害の特徴	第3編-97
第3 基本方針	第3編-98
第4 具体的取組	第3編-98
1 適時・的確な避難の実現	
2 応急対応力の強化と重要機能の確保	
3 地域の大規模水害対応力の強化	
4 氾濫の抑制対策と土地利用誘導による被害軽減	
5 防疫及び水害廃棄物処理対策	
第5章 雪害対策	第3編-105
第1 基本方針	第3編-105
第2 大雪災害の特徴	第3編-105
第3 埼玉版FEMAにおける役割分担	第3編-106
第4 実施計画	第3編-107
○ 具体的取組	第3編-107
＜予防・事前対策＞	第3編-107
1 県民が行う雪害対策	
2 情報通信体制の充実強化	
3 雪害における応急対応力の強化	
4 避難所の確保	
5 孤立予防対策	
6 建築物の雪害予防	
7 道路交通対策	
8 鉄道等交通対策	
9 ライフライン施設雪害予防	
10 農林水産業に係る雪害予防	
＜応急対策＞	第3編-116
1 応急活動体制の施行	
2 情報の収集・伝達・広報	
3 道路機能の確保	
4 警備・交通規制	
5 救出・救助及び孤立地区への支援の実施	
6 避難所の開設・運営	
7 医療救護	
8 ライフラインの確保	
9 地域における除雪協力	

＜復旧対策＞-----第3編-124

- 1 長期化する雪害への対応
- 2 農業復旧支援
- 3 その他復旧対策
- 4 生活再建等の支援

第4編 複合災害対策編

○ 基本方針-----第4編-1

○ 具体的取組-----第4編-2

＜予防・事前対策＞-----第4編-2

- 1 複合災害に関する防災知識の普及
- 2 複合災害発生時の被害想定の実施
- 3 防災施設の整備等
- 4 非常時情報通信の整備
- 5 避難対策
- 6 災害医療体制の整備
- 7 災害時の要配慮者対策
- 8 緊急輸送体制の整備

＜応急対策＞-----第4編-5

- 1 情報の収集・伝達
- 2 交通規制
- 3 道路の修復
- 4 避難所の再配置

第5編 広域応援編

○ 基本方針-----第5編-1

○ 想定災害と対象地域-----第5編-1

○ 埼玉県役割-----第5編-2

○ 広域連携の枠組み-----第5編-3

○ 広域応援のタイムテーブル-----第5編-6

○ 初動シナリオ-----第5編-7

○ 具体的取組-----第5編-8

＜事前対策＞-----第5編-8

- 1 広域応援体制の整備
- 2 広域支援拠点の確保
- 3 広域応援要員派遣体制の整備
- 4 県外傷病者の受入体制の整備
- 5 広域避難受入体制の整備

6 県内被害の極小化による活動余力づくり

<応急対策> ----- 第5編-14

- 1 広域応援調整（後方応援本部（仮称）の設置）
- 2 応援に必要な広域災害情報の収集
- 3 緊急消防援助隊の派遣
- 4 警察災害派遣隊の派遣
- 5 広域支援拠点の開設・運用
- 6 道路啓開支援
- 7 物資の調達・輸送応援
- 8 広域応援要員の派遣
- 9 医療救護班の県外派遣
- 10 後方医療機関における県外傷病者の受入れ
- 11 遺体処理支援
- 12 広域避難の支援
- 13 がれき処理支援
- 14 環境衛生（し尿処理、ごみ処理）支援

<復旧・復興対策> ----- 第5編-25

- 1 広域復旧復興支援（職員派遣、業務代行）
- 2 ライフライン施設の復旧活動支援
- 3 遺体の埋・火葬支援
- 4 防疫対策支援
- 5 広域帰宅支援等
- 6 仮設工場・作業場の斡旋
- 7 災害復旧用資機材の提供
- 8 生活支援
- 9 首都機能の維持

第6編 事故災害対策編

第1節	火災対策計画	-----	第6編-1
第1	火災予防	-----	第6編-1
第2	消防活動	-----	第6編-4
第3	大規模火災予防	-----	第6編-6
第4	大規模火災対策	-----	第6編-10
第5	林野火災予防	-----	第6編-14
第6	林野火災対策	-----	第6編-17
第2節	危険物等災害対策計画	-----	第6編-22
第1	危険物等災害予防	-----	第6編-22
第2	危険物等災害応急対策	-----	第6編-23
第3	高圧ガス災害応急対策計画	-----	第6編-24

第 4	火薬類災害応急対策計画	第 6 編-24
第 5	毒物・劇物災害応急対策計画	第 6 編-25
第 6	サリン等による人身被害対策計画	第 6 編-25
第 3 節	放射性物質及び原子力発電所事故災害対策計画	第 6 編-28
第 1	放射性物質及び原子力発電所事故災害対策の基本的な考え方	第 6 編-28
第 2	予防対策	第 6 編-28
第 3	応急・復旧対策	第 6 編-32
第 4 節	農林水産災害対策計画	第 6 編-42
第 1	凍霜害予防	第 6 編-42
第 2	農林水産災害対策	第 6 編-43
第 5 節	道路災害対策計画	第 6 編-46
第 1	道路災害予防	第 6 編-46
第 2	道路災害応急対策	第 6 編-48
第 6 節	鉄道事故・施設災害対策計画	第 6 編-53
第 1	目標	第 6 編-53
第 2	鉄道事故対策計画	第 6 編-53
第 7 節	航空機事故対策計画	第 6 編-56
第 1	目標	第 6 編-56
第 2	活動体制	第 6 編-56
第 3	応急措置	第 6 編-56
第 8 節	電気通信設備災害対策計画	第 6 編-59
第 1	目的	第 6 編-59
第 2	災害予防計画	第 6 編-59
第 3	災害発生時の対策	第 6 編-59
第 4	社外機関との協調	第 6 編-59
第 9 節	電力施設応急対策計画	第 6 編-60
第 1	目的	第 6 編-60
第 2	防災体制	第 6 編-60
第 3	対策組織の運営	第 6 編-62
第 4	社外機関との協調	第 6 編-66
第 5	災害予防に関する事項	第 6 編-67
第 6	電力設備の災害予防措置に関する事項	第 6 編-68
第 7	防災業務施設及び設備の整備	第 6 編-72
第 8	災害対策用資機材等の確保及び整備	第 6 編-73
第 9	電気事故の防止	第 6 編-74
第 10	災害時における情報の収集、連絡	第 6 編-74
第 11	非常時における広報	第 6 編-75
第 12	要員の確保	第 6 編-75
第 13	災害における復旧資材の確保	第 6 編-76
第 14	災害時における電力の融通	第 6 編-76
第 15	災害における危険予防措置	第 6 編-76

第 16	災害時における自衛隊の派遣要請	第 6 編-76
第 17	災害時における応急工事	第 6 編-76
第 18	ダムの管理	第 6 編-77
第 19	津波警報等発表時の対応	第 6 編-77
第 20	災害復旧に関する事項	第 6 編-78
第 21	東京発電株式会社の対策計画	第 6 編-79
第 10 節	ガス施設防災業務計画	第 6 編-81
第 1	目的	第 6 編-81
第 2	基本構想	第 6 編-81
第 3	運用	第 6 編-81
第 4	防災体制の確立	第 6 編-81
第 5	災害予防に関する事項	第 6 編-83
第 6	災害応急対策に関する事項	第 6 編-86
第 7	災害復旧に関する事項	第 6 編-88
第 11 節	雪害予防計画	第 6 編-90
第 1	基本方針	第 6 編-90
第 2	実施計画	第 6 編-90
第 12 節	文化財災害対策計画	第 6 編-91
第 1	基本方針	第 6 編-91
第 2	実施計画	第 6 編-91